（手続条例施行規則）

# 別記様式第１号

指定管理者の指定申請書

年　　月　　日

山形県教育委員会

　　教育長　髙橋　広樹　殿

申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　山形県公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第２条の規定により、下記の公の施設に係る指定管理者の指定を受けたいので申請します。

記

　　　　　　　　　　公の施設の名称　　山形県青年の家

# 様式１

法　人　等　の　概　要

（令和　　年　月 日現在）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな  法人等名 |  | | | | | | |
| 所　在　地 | 〒 | | | 電話番号 | |  | |
| ＦＡＸ番号 | |  | |
| 代　表　者  役職・氏名 |  | | | | | | |
| 設立年月日 |  | | | | | | |
| 沿　　　革 |  | | | | | | |
| 業務内容 |  | | | | | | |
| 主な実績 |  | | | | | | |
| 財政状況  （過去３年間について記入してください） | 年　　度 | 令和２年度 | 令和３年度 | | | | 令和４年度 |
| 総収益 |  |  | | | |  |
| 総費用 |  |  | | | |  |
| 当期損益 |  |  | | | |  |
| 累積損益 |  |  | | | |  |
| 従業員数 | 正職員 |  |  | | | |  |
| 正職員以外 |  |  | | | |  |
| 応募に関する担当連絡先 | | | | | | | |
| 担当部署名 |  | | 電話番号 | |  | | |
| 役職名 |  | | ＦＡＸ番号 | |  | | |
| 氏　名 |  | | Ｅ-mail | |  | | |

# 様式２

共同企業体申請構成表

令和　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表法人等 | 法人等名 |  |
| 所　在　地 | 〒 |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 主に担当する業務 |  |
| 構成法人等Ａ | 法人等名 |  |
| 所　在　地 | 〒 |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 主に担当する業務 |  |
| 構成法人等Ｂ | 法人等名 |  |
| 所　在　地 | 〒 |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 主に担当する業務 |  |

# 様式３

現地説明会参加申込書

年　　月　　日

山形県教育局

生涯教育・学習振興課長　　殿

　　　　　　　　　　　　所在地

名　称

担当者氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

メールアドレス

山形県青年の家指定管理者募集に係る現地説明会への参加を下記のとおり申し込みます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 法人等名 |  |
| 参加者氏名 |  |
|  |
|  |
|  |

　　　※　１法人等につき、４名までの参加とします。

# 様式４－１

山形県青年の家管理運営業務事業計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 整理番号 |  | ※整理番号は事務局で記入します。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ① | 施設の管理運営に関する基本方針 |
| ア　管理運営方針  ・基本方針（考え方）及び施設の設置目的に対する考え方  　　・管理・運営業務を行っていく上でアピールできる事項等  　　・高齢者や障がい者等、全ての利用者の平等な利用や利用のしやすさへの配慮などに対する  考え方  イ　利用時間、休館日、臨時開館及び休館に関する設定方針（考え方）  *（山形県青少年教育施設条例（以下「施設条例」という。）に掲げる基準の範囲内で、あらかじめ教育委員会の承認を受けて定めることになります。）*  　　・利用時間  　　・休館日  　　・臨時開館及び休館 | |

※１　用紙が不足する場合は、継続用紙又は別紙を付けてください。

※２　必要に応じて説明資料を添付してください。

# 様式４－２

山形県青年の家管理運営業務事業計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 整理番号 |  | ※整理番号は事務局で記入します。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ② | 施設の管理運営に関する提案 |
| ア　管理運営に関する収支計画  総括表（内訳については、収支計画書（様式５）のとおり）　　　　　　　　（単位：千円）   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 年　　度 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 | 令和９年度 | 令和10年度 | 合　計 | | 受託総額  （指定管理料） |  |  |  |  |  |  |   イ　経営方針  ・収入確保のための方針（考え方）  ・経費の縮減のための方針（考え方）  ウ　利用者サービス向上に向けた取組み  ａ 基本方針（考え方）  ｂ 利用料金の設定方針と具体的な料金設定（利用料金制を前提とした）  *（施設条例別表で定める使用料の額の範囲内で、あらかじめ知事の承認を受けて定めることになります。）*  　 【利用料金の設定方針（考え方）】  　 【具体的な料金設定】  　ｃ 施設の機能や設備活用に対する考え方  ｄ 指導部門との協力連携に対する考え方、具体的な措置等  *（指導部門が実施する学校・団体等受入事業、主催事業に対しての連携方針、協力体制等）* | |

※１　用紙が不足する場合は、継続用紙又は別紙を付けてください。

※２　必要に応じて説明資料を添付してください。

# 様式４－３

山形県青年の家管理運営業務事業計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 整理番号 |  | ※整理番号は事務局で記入します。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ② | 施設の管理運営に関する提案 |
| エ　施設及び設備の維持管理  　　ａ 基本方針（考え方）  　　ｂ 維持管理の内容  　　 【施設及び設備の維持管理計画及び効率化の取組み】  *（施設及び設備の管理に関する各種業務、保守点検等の実施体制等）*  　　 【食費の設定方針（考え方）】  　　 【シーツ使用料の設定方針（考え方）】  　　 【自動販売機の設置方針・運営計画】  　　ｃ 施設の安全管理及び利用者の安全管理  　　 【事故予防、防犯・防災対策、感染症防止等対策】  *（利用者の安全確保に向けた対策、火災・地震及び防犯並びに感染症防止対策、万一に備えた保険加入の予定等）*  　　 【事故発生時の対応方法】  *（連絡体制、対応マニュアルの整備等）* | |

※１　用紙が不足する場合は、継続用紙又は別紙を付けてください。

※２　必要に応じて説明資料を添付してください。

# 様式４－４

山形県青年の家管理運営業務事業計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 整理番号 |  | ※整理番号は事務局で記入します。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ② | 施設の管理運営に関する提案 |
| オ　利用者の増加を図るための提案  ａ 利用者の増加に向けた具体的な取組み、具体的かつ適切な目標  　　 【目標利用者人数】   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 | 令和９年度 | 令和10年度 | | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |   ｂ 利用促進に向けた広報活動（計画）、地域や関係機関との連携等に係る取組み  カ　地域との連携等（地域貢献）  ａ 地域との関わりが強い活動や地域と一体となった活動等の実施に向けた取組み  　　 【基本方針（考え方）】  　　 【具体的な方策】  ｂ 施設の管理運営に有益な地域、関係機関との連携に向けた取組み  *（地域や関係機関との連携体制の構築、管理運営による地域の振興のための提案等）*  【基本方針（考え方）】  【具体的な方策】 | |

※１　用紙が不足する場合は、継続用紙又は別紙を付けてください。

※２　必要に応じて説明資料を添付してください。

# 様式４－５

山形県青年の家管理運営業務事業計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 整理番号 |  | ※整理番号は事務局で記入します。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ③ | 運営体制 |
| ア　運営体制と組織  ａ 管理業務実施に係る雇用に対する姿勢と考え方  ≪雇用計画≫   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 分類 | 現在の従業員数※ | | 新たに雇用する従事者 | | |  | うち指定管理業務従事者 |  | 雇用予定地域 | | 正職員 | 人 | 人 | 人 |  | | 正職員  以外 | 人 | 人 | 人 |  |   ※様式１「従業員数」と一致させてください。  　ｂ 運営組織（組織図）  *・　管理運営する人員体制について、組織図により示してください。*  *・　各職員の雇用関係（職名、正職員、パート職員（正職員以外の職員で年間を通じて雇用する職員）及び短期雇用職員（正職員、パート*  *職員以外の職員で短期の期間雇用する職員）の別、常勤・保有資格の有無等）、勤務体制等も明示してください。*  *・この組織が運営を行っていく上で優れている点を示してください。*  　　　※記載例  【組織図】  管理責任者（正職員）　　　施設係長（正職員）　　　　　総務係員（パート職員）  　　　　　≪常勤≫　　　　　　　　≪常勤≫  　　　　　　　　　　　　　　　　　○○資格保持者　　　　　　　夜間係員（短期職員）  【勤務体制】  全職員共通　始業時刻8:30～  　　　　　　休日　　週2日　　等  【この組織が運営を行っていく上で優れている点】  　中核となる職員に、施設運営、施設管理などについて、幅広い知識と経験を持つ  人材を配置しているので、施設運営の安定化を図ることができる。 | |

※１　用紙が不足する場合は、継続用紙又は別紙を付けてください。

※２　必要に応じて説明資料を添付してください。

※３　年度により人員に変更がある場合は、年度別に作成してください。

# 様式４－６

山形県青年の家管理運営業務事業計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 整理番号 |  | ※整理番号は事務局で記入します。 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ③ | | 運営体制 | | | |
| ｃ 必要な人材の配置と職能  ・①様式４－５組織図に示されている全ての従事予定者について記載してください。  ※項目の追加等については、適宜必要に応じて行及び列を追加してください。 | | | | | |
| No | 職名 | | 担当する業務内容 | 氏名 | 資格、技能、経歴等 |
| 例1 | 管理責任者  ※「常勤」の必要あり | | ・施設管理運営の総括  ・施設利用者の要望及び苦情対応 | ○山△男 | 資格：○○管理者  施設管理経験３年以上あり。  施設の管理、運営面で十分な経験と実績あり。 |
| 例2 | 施設係長 | | ・施設及び設備の管理  ・施設利用の受付、利用許可承認  ・利用料金の徴収 | 未定  ※３ | 採用条件（○年〇月採用予定）  ・管理経験３年以上  ・○○資格保持者 |
|  |  | |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |
| 計　　　名 | | | | | |

※１　用紙が不足する場合は、継続用紙又は別紙を付けてください。

※２　必要に応じて説明資料を添付してください。

※３　具体的な人材が配置未定の職種については、雇用確保の目途、採用の条件（資格、経歴、経験等）を記載してください。

# 様式４－７

山形県青年の家管理運営業務事業計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 整理番号 |  | ※整理番号は事務局で記入します。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ③ | 運営体制 |
| ｄ 人材育成・職員研修  　 【基本方針（考え方）】  *（指定管理者が配置する職員への業務内容のほか危機管理や接遇等に関する研修について）*  　　 【研修状況及び今後の計画】  *（社内及び社外研修、各種講習会への参加状況・計画等）*  　　e 共同企業体構成団体の責任・役割分担（申請者が共同企業体の場合のみ記入してください。）  イ　安定的運営の基礎となる経営基盤  *（財務状況や収支計画の健全性及び金融機関・出資者等の支援体制等）* | |

※１　用紙が不足する場合は、継続用紙又は別紙を付けてください。

※２　必要に応じて説明資料を添付してください。

# 様式４－８

山形県青年の家管理運営業務事業計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 整理番号 |  | ※整理番号は事務局で記入します。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ④ | その他 |
| ア　利用者要望への対応  　　ａ 利用者ニーズの把握、対応  　　ｂ 苦情への対応、体制  イ　危機管理と情報管理  　ａ 危機管理  *（緊急時の連絡（危機管理）体制、対応マニュアル及び火災・防災訓練の実施計画等）*  　ｂ 情報管理  　　 【情報公開に係る取組み】  　　 【個人情報（保護）に係る取組み】  　　 【公益通報者保護に係る取組み】  ウ　地域経済への貢献  ・地元企業の参画・活用や地域経済への貢献のための方針（考え方）  　エ　県の施策への協力  　　・県が進める各種施策（別表）に対し、協力している具体的な取組み | |

※１　用紙が不足する場合は、継続用紙又は別紙を付けてください。

※２　必要に応じて説明資料を添付してください。

様式６

施設管理年間計画表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務名 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 | ３月 | 備考 |
| 清掃管理業務 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 一般廃棄物運搬処理業務 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 産業廃棄物運搬処理業務 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 消防用設備点検業務 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 受水槽清掃管理業務 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ボイラー保守点検業務 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 重油タンク清掃点検業務 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 防虫防鼠駆除業務 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 建物外周の環境整備業務 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 除雪業務 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 排水枡汚泥抜取及び高圧洗浄処理業務 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※１　業務を実施する月に ○ を付けてください。

※２　業務名は、適宜修正の上記入してください。

※３　業務の一部を委託する場合は、備考欄に委託予定の事業者を記入してください。

# 様式７

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

山形県教育委員会

教育長　髙橋　広樹　殿

申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

山形県青年の家指定管理者の申請者に必要な資格を満たしていることの申立書

　山形県青年の家の指定管理者の指定申請に当たり、法人その他の団体又はその代表者（複数の法人等により共同企業体を構成して申請する場合は、その構成員。）は、下記のとおり申請者に必要な資格を満たしていることを申し立てます。

記

※提出にあたっては、□に✓点を記入してください。

□１　県内に主たる事務所（本店）を有している。

□２　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４（同条を準用する場合を含む。）の規定により、本県における一般競争入札又は指名競争入札の参加を制限されていない。

□３　山形県から指名停止措置を受けていない。

□４　国税及び地方税を滞納していない。

□５　会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく更生又は再生手続を行っていない。

□６　次のいずれにも該当していない（地方自治法施行令第167条の４第１項第３号に規定する者に該当する者を除く。）。

イ　法人等の代表者等（法人の場合は法人の役員（非常勤役員を含む。）、支配人及び営業所の代表者、団体の場合は理事等法人の場合と同様の責任を有する者を含む。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。

ロ　暴力団員等がその事業活動を支配していること。

ハ　暴力団員等をその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用するおそれがあること。

□７　県の公の施設の指定管理者又は指定管理者であった者のうち重大な協定違反をした者については、県が当該協定違反の事実を知った時以後最初に行われる本件施設の指定管理者の募集に対する申請でない。

□８　地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の２第11項の規定による指定の取消し（合併、分割等による法人格の変更等などにより再度指定の手続きが行われたことに伴う指定の取消しを除く。）を受けた日から２年を経過しない者でない。

様式８

労働関係法令の遵守に関する誓約書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

山形県教育委員会

　　教育長　髙橋　広樹　殿

申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

山形県青年の家の指定管理者の指定申請に当たり、下記に掲載した事項に相違ありません。

記

　労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、労働者災害補償保険法、雇用保険法その他の労働に関する法令に違反しておりません。